

【様式 01】 高大連携公開授業シラバス

* 科目 No.	40104
----------	-------

1. 開設大学	福山大学 経済学部		開催方法		■ 対面 (本学)																	
					□ オンライン (同時・録画)																	
2. 科目名	地方財政論Ⅱ																					
	学問分野	番号	23	名称	経済学																	
3. 担当教員	佐藤彰三																					
4. 開講学期	後期 週1コマ																					
5. 開講期間 (曜日) 開講時間	令和5年9月21日 (木) ~ 令和6年1月25日 (木) 13時10分 ~ 14時40分																					
6. 募集定員	10人																					
7. 科目内容・ 授業計画	<table border="0"> <tr> <td>1. 地方財政を学ぼう</td> <td>9. 地方税</td> </tr> <tr> <td>2. 日本の地方財政</td> <td>10. 地方交付税</td> </tr> <tr> <td>3. 政府間財政関係</td> <td>11. 地方債</td> </tr> <tr> <td>4. 経費論 (その1)</td> <td>12. 地方公営企業など</td> </tr> <tr> <td>5. 経費論 (その2)</td> <td>13. 対人社会サービスと地方財政</td> </tr> <tr> <td>6. 予算論 (その1)</td> <td>14. 持続可能な地域づくり</td> </tr> <tr> <td>7. 予算論 (その2)</td> <td>15. まとめ</td> </tr> <tr> <td>8. 地方自治体の収入構造</td> <td></td> </tr> </table>						1. 地方財政を学ぼう	9. 地方税	2. 日本の地方財政	10. 地方交付税	3. 政府間財政関係	11. 地方債	4. 経費論 (その1)	12. 地方公営企業など	5. 経費論 (その2)	13. 対人社会サービスと地方財政	6. 予算論 (その1)	14. 持続可能な地域づくり	7. 予算論 (その2)	15. まとめ	8. 地方自治体の収入構造	
1. 地方財政を学ぼう	9. 地方税																					
2. 日本の地方財政	10. 地方交付税																					
3. 政府間財政関係	11. 地方債																					
4. 経費論 (その1)	12. 地方公営企業など																					
5. 経費論 (その2)	13. 対人社会サービスと地方財政																					
6. 予算論 (その1)	14. 持続可能な地域づくり																					
7. 予算論 (その2)	15. まとめ																					
8. 地方自治体の収入構造																						
8. 受講料	無料																					
9. 別途負担費用	(テキスト代・実習料等) なし																					
10. 学習記録	交付する				○ 交付しない																	
11. 科目等履修生	受け入れる																					
	単位数	単位					○ 受け入れない															
	受入学年	高校	年生以上 (二次募集時	年生)																		
	試験・評価																					
特記事項																						
12. 開講条件※1 あり・ <input type="checkbox"/> ない	① 最少開講人数 (人)																					
	② 不開講通知日 (前期開講科目は3月末まで/後期・集中開講科目は6月末まで)																					
13. その他特記事項	受講者についての制限事項、オンライン (同時・録画) の使用ソフト、受講時の注意など 初回の集合場所: 本学キャンパス1号館3階経済学部事務室前 (12時30分)																					
14. 開設大学への 交通手段	https://www.fukuyama-u.ac.jp/access/																					

※申込時点で原則、受講できます。ただし、開講条件で不許可・不開講があった場合は受講申込者へ通知します。
 コロナ禍の影響により、対面授業の不開講または休講になる場合があります。